

平成 25 年度京都府民の意識調査など京都指標の集計結果

府計画推進課

京都府では、府政運営の基本指針である「明日の京都」に掲げた約 300 の施策指標（数値目標）に基づき、府が実施する施策等の成果を測定・点検し、絶え間なく施策のイノベーションに取り組み、「明日の京都」を推進することとしており、こうした施策指標の達成が「府民のしあわせの実感」という「明日の京都」の本質的な目標に^{かな}適っているかどうかを点検するための手段として、こうした施策指標とは別に、府民の意識や満足感なども取り入れた「京都指標」を設定しています。

「京都指標」は、43 項目の統計データと 40 項目の「京都府民の意識調査」の結果で構成し、それらを同等に扱う、いわばハイブリッドな京都府オリジナルの指標です。最新の集計・分析結果の概要につきましては、次のとおりです。

1 京都指標の状況について

◆統計データ

(1) 概況（表 1 参照）

43 項目の統計データのうち、31 項目で全国平均値を上回っています。また、そのうち 14 項目は全国トップ 5 にランクインしました。また、28 項目は、直前実績値と比較して改善しています。

(2) 主な指標の推移について

平成 23 年度に「京都指標」を設定して以降、「刑法犯少年検挙人員」や「障害者雇用率」等で、指標数値が大きく改善しています。「14～19 歳人口 1,000 人当たりの刑法犯少年検挙人員」は、平成 23 年の全国ワースト 1 位（15.5 人）から脱却し、平成 24 年は全国ワースト 5 位（11.8 人）となりました（表 1 参照）。また、「障害者雇用率」は、平成 22 年の制度改正により平成 23 年は減少（1.78%）しましたが、平成 24 年は増加（1.80%）するとともに、当時の法定雇用率（1.80%）を達成しました（図 1 参照）。

◆府民意識調査

(1) 調査の概要

「府民意識調査」とは、既存の統計データでは測定できない府民の皆さんの生活実感に関する

40 の項目（「子育てに喜びややりがいを感じているか」など）について、無作為に選ばれた府内在住の 4,100 人（満 20 歳以上）の方に郵送で回答をいただくアンケート調査です。

調査対象数の考え方は、市町村ごとに、配分に当たって性別・年齢階層を考慮して 3,000 人を全市町村に比例配分した上で、対象数が少ないことで調査精度を低下させないように、亀岡市以北の市町に 1,100 人を追加配分しています。結果集計を行う際には、回収された結果を、府の 20 歳以上の人口構成（市町村・性別・年齢階層）に合うよう補正して集計しています。これらによって、調査の精度（信頼度と誤差）を一定水準以上に保つとともに、調査の結果が府民の皆さんの考えや感じ方を的確に反映するようにしています。

(2) 調査結果の概要（表 2 参照）

最新の調査（平成 25 年 6 月実施）では、前回調査（平成 25 年 1 月）と比較し、29 項目で数値が上昇しました。また、「明日の京都」で目指す社会の状況により近いと思う割合が 70% 以上あった回答が、14 項目ありました。

個別指標では、「子育てに喜びややりがいを感じている親の割合（95%）」や「子どもが学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを

感じていると思う親の割合（88%）」、「仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合（80%）」といった、“こころの豊かさ”に関する指標に、高いものが多いという傾向がありました。その反面、「府や市町村の実施する府民協働の取組に何らかの形で参画している人の割合（12%）」や「障害のある人と交流したり障害のある人を支援する活動などに参画している人の割合（20%）」など、“人の絆・地域の絆”に関する指標では、低いものがありました。

「これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合」については、調査開始（平成23年度）以降、91～92%と非常に高い割合で推移しています。

（3）参考（平成25年度調査の概要）

（方法）郵送による無記名アンケート型式

（調査期間）平成25年6月7日～平成25年6月30日

（回収）1,636通 回収率：40.3%

〔あて先不明等による送達不能43通を除く。〕

2 後退・低下した項目について

◆統計データ（表1参照）

データ更新のあった17項目のうち、直近値とその前の数値が連続して後退した項目は、「火災出火件数」と「人権侵犯事件数」の2項目です。

「人口10万人当たりの火災出火件数」は、平成22年は21.0件、平成23年は23.2件、平成24年は24.5件でした。ただし、3カ年とも少ない順で全国2位とトップクラスの好成績を維持しています（図2参照）。「人口10万人当たりの人権侵犯事件数」は、平成22年は22.9件、平成23年は23.2件、平成24年は23.9件でした。なお、全国順位は、平成22年の31位が平成23年には30位になり、平成24年には25位と改善しています（図3参照）。

いずれの指標についても、今後の動きを注視する必要があります。

◆府民意識調査（表2参照）

調査開始（平成23年度）以降、連続して数値が低下した項目（小数点第3位以下四捨五入）は、3項目ありました。

「節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合」は、平成23年度は73%、平成24年度は69%、平成25年度は68%と低下しています。「地域の祭りや伝統行事に参画している人の割合」は、平成23年度は45%、平成24年度は43%、平成25年度は42%と低下傾向にあります。そして、「同居する家族と夕食を共にしている人の割合」は、平成23年度は92%、平成24年度は91%、平成25年度は90%と推移しました。

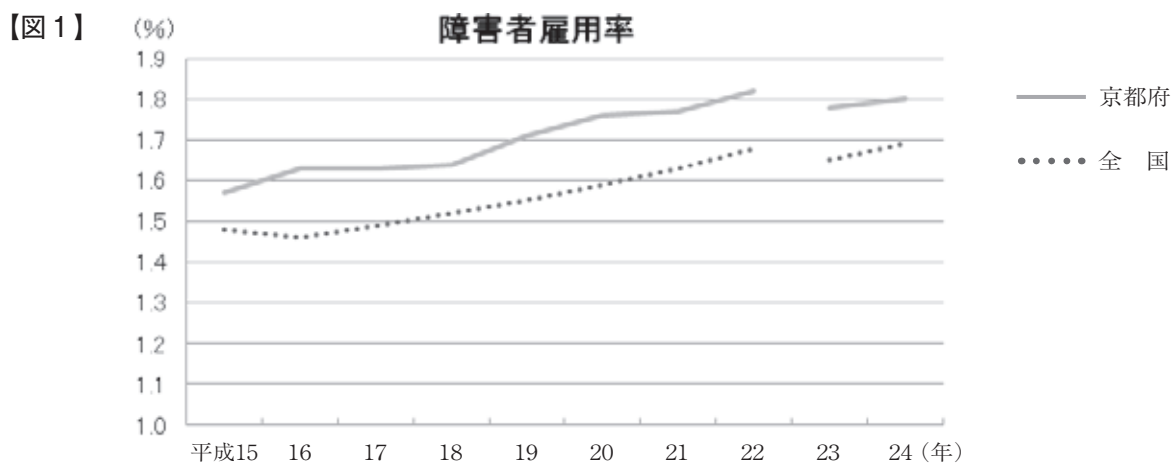
3 京都府への定住意向との相関関係が高い項目

平成25年度府民意識調査の結果によると、「これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合」は91%でした。調査項目の「京都府に住み続けたい」と、相関関係が高かった項目は次のとおりです。

- 京都府が優れたまち並みや景観、自然環境に恵まれていると思う
- 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う
- 住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思う
- 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる
- 家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる

4 「京都指標」の活用について

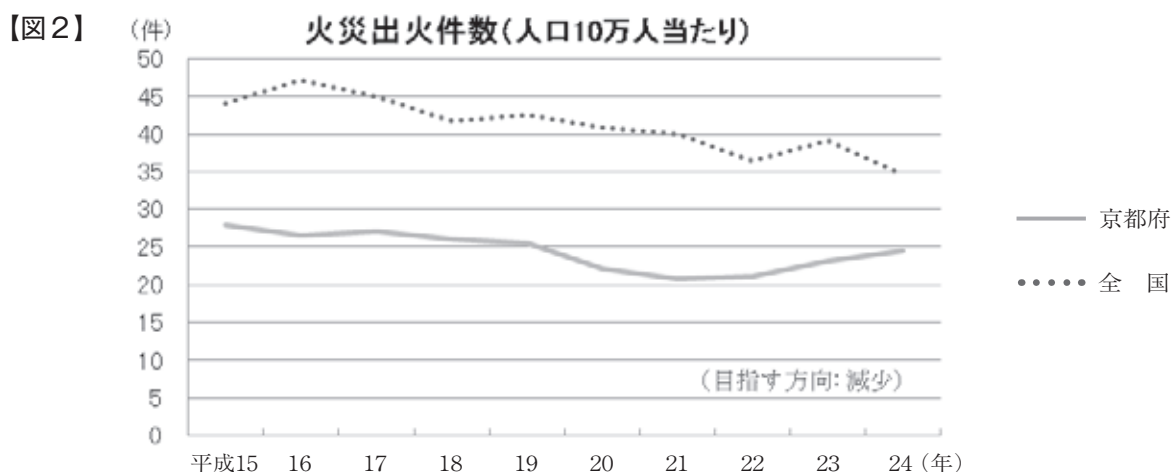
「京都指標」をとりまとめた結果、属性別集計値に大きな差が認められること（8ページ参照）や『子育て・子育て』や『介護支援』、『コミュニティ対策』、『環境対策』などが重要な課題であることが明らかになりました。これらの「京都指標」の調査結果につきましては、「明日の京都」実施状況を取りまとめた報告書である「ベンチマークレポート」における重点課題の抽出や予算編成等において活用しています。



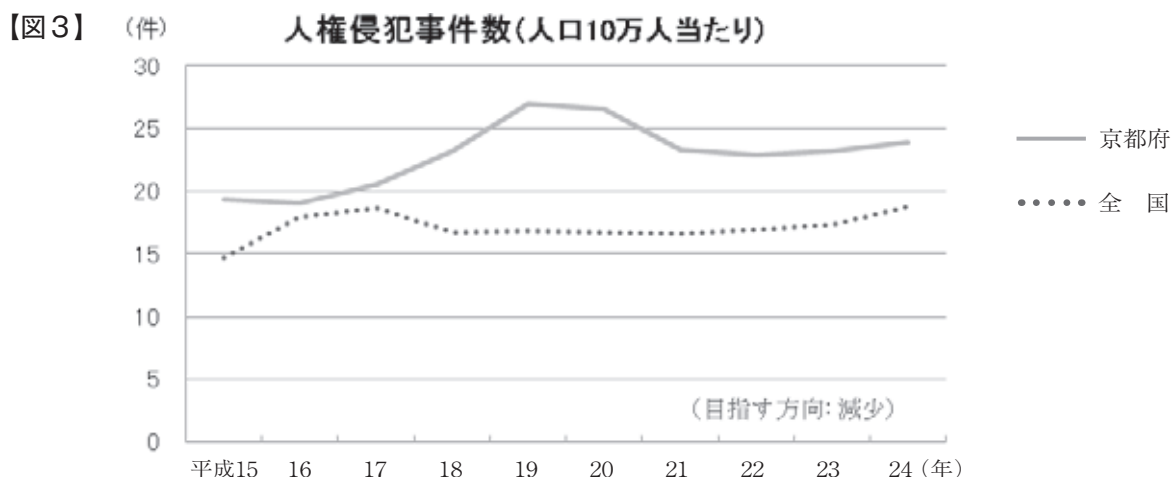
注1：平成22年7月の制度改正(短時間労働者の算入、除外率の引き下げ等)があったため、平成23年以降と平成22年までの数値の単純比較はできない。

注2：「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、民間企業における法定雇用率が、これまでの18%から平成25年4月1日以降2.0%に引き上げられた。

資料：障害者の雇用状況について（厚生労働省）



資料：消防白書(附属資料)(消防庁)



資料：人権侵犯事件統計(法務省)

表1 京都指標「統計データ」実績値（平成25年8月現在）

	統計データ項目	最新実績値		直前実績値 年(度)	推移 ☆:改善 ★:後退
		年(度)	全国比較 ◎:上位5位 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位		
府民安心の再構築	子どもの健全育成に取り組むNPO法人の数(人口10万人当たり)	15.66法人 24年度	○	15.62法人 23年度	☆
	産婦人科・産科医師数(15~49歳女子人口10万人当たり)<2年ごと>	43.9人 22年	○	43.6人 20年	☆
	小児科医師数(15歳未満人口10万人当たり)<2年ごと>	125.6人 22年度	◎	112.9人 20年度	☆
	暴力行為の発生件数(小・中・高等学校)(児童・生徒1000人当たり)	8.3人 23年度	×	9.4人 22年度	☆
	いじめの認知件数(児童・生徒1000人当たり)	1.63件 23年度	○	1.64件 22年度	☆
	不登校児童・生徒数(小・中学校)(児童・生徒1000人当たり)	10.4人 23年度	○	10.7人 22年度	☆
	高等学校を中退した生徒の割合(中途退学率)	1.5% 23年度	○	1.6% 22年度	☆
	刑法犯少年数(14~19歳人口1000人当たり)[速報時点の試算値]	11.8人 24年	×	15.5人 23年	☆
	就業希望者のうち、実際に就業している人の割合(※)<5年ごと> ※有業者/(有業者+無業者のうち就業希望者)	83.2% 24年	×	83.7% 19年	★
	高卒就職率(3月末現在) 参考: 全国平均95.8% (24年)	94.7% 24年	△←○	95.3% 23年	★
	15歳以上人口のうち、職業訓練・自己啓発をした人の割合<5年ごと>	27.1% 24年	○←◎	26.6% 19年	☆
	障害者雇用率	1.80% 24年	○	1.78% 23年	☆
	社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の登録者数(人口10万人当たり)	1201.4人 24年度	○	1,028.4人 23年度	☆
	平均救急搬送時間	31.9分 23年	○	30.3分 22年	★
	第1号被保険者(65歳以上)の要介護認定者割合	13.7% 23年度	△	13.5% 22年度	★
	街頭犯罪(※)認知件数(人口10万人当たり) ※街頭犯罪:屋外で発生する強盗、窃盗、強制わいせつなど	567件 24年	△	668件 23年	☆
	交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	578.8人 24年	○	652.3人 23年	☆
	火災出火件数(人口10万人当たり)[速報時点の試算値]	24.5件 24年	◎	23.2件 23年	★
	自主防災組織の活動カバー率	89.6% 24年	○	89.1% 23年	☆
	自殺者数(人口10万人当たり)	17.7人 24年	◎	21.5人 23年	☆
地域共生の実現	人権侵犯事件数(人口10万人当たり)	23.9件 24年	△	23.2件 23年	★
	高齢者等のための設備がある住宅(※)の割合<5年ごと> ※手すりがある、段差がないなどの住宅	47.3% 20年	△	39.6% 15年	☆
	認証NPO法人数(人口10万人当たり)	44.0法人 24年度	◎	40.0法人 23年度	☆
	ボランティア活動の年間行動者率(※)<5年ごと> ※ボランティア活動の年間行動者数/10歳以上人口	23.2% 23年	×	23.4% 18年	★
	就業を希望する無業の女性のうち、結婚・育児を理由に前職を離職した人の割合<5年ごと>	32.88% 24年	○	34.13% 19年	☆
	居住する土地で働く人の割合(※)<5年ごと> ※自市町村内で従業者/就業者数	64.9% 22年	○	71.1% 17年	★
	水洗化普及率	96.1% 23年度	◎	95.4% 22年度	☆
京都力の発揮	留学生数(人口10万人当たり)	262.86人 24年度	◎	237.31人 23年度	☆
	研究機関数(人口10万人当たり)<3年ごと>	8.99 21年	◎	6.99 18年	☆
	府民総生産当たりエネルギー消費量(※) ※最終エネルギー消費量/実質府民総生産	26.2 22年度 GJ/百万円	◎	26.4 21年度 GJ/百万円	☆
	一般廃棄物(ごみ)排出量(一人当たり)	0.340t 23年度	○	0.342t 22年度	☆
	演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者率(※)<5年ごと> ※演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者数/10歳以上人口	14.6% 23年	◎	15.3% 18年	★
	スポーツの年間行動者率(※)<5年ごと> ※スポーツの年間行動者数/10歳以上人口	63.3% 23年	○	68.1% 18年	★
	製造業従事者一人当たり付加価値額(従業者4人以上事業所)	14.3百万円 23年	○	13.0百万円 22年	☆
	事業所開業率<3年ごと>	2.5% 18~21年	△	5.8% 16~18年	★
	特許出願件数(人口10万人当たり)	345.4件 24年	◎	363.0件 23年	★
	就業者一人当たり農業産出額(販売農家)<5年ごと>	226.9万円 22年	△	186.0万円 17年	☆
	就業者一人当たり漁業生産額(海面漁業)<5年ごと>	372.5万円 20年	×	363.2万円 15年	☆
	創業100年以上の長寿企業の比率(※) ※都道府県別の登録企業数のうち長寿企業が占める割合	3.80% 24年	◎	3.93% 23年	★
	外国人延べ宿泊者数(人口1000人当たり)	629.4人 24年	◎	338.7人 23年	☆
	府県相互間旅客輸送人員(人口一人当たり)	275.9人 23年度	◎	285.4人 22年度	★
	出国率(※) ※出国者数/総人口	15.9% 24年	○	14.7% 23年	☆
	国際会議の参加者数(人口10万人当たり)	3,234.8人 23年	◎	4,173.8人 22年	★
全43項目(更新項目17項目)		◎14項目○17項目△7項目×5項目		更新17項目のうち☆11項目(65%)	

※前回調査以降更新のない項目については、網掛けで表示している。

表2 京都指標「京都府民の意識調査」結果（平成25年6月実施）

	「府民意識調査」項目	「京都指標」に係る割合		推移		(参考) 23年度 (割合)
		割合	○70%以上 ×30%以下	○増 ×減 -横ばい	24年度 (割合)	
府民安心の再構築	子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	95	○	○	93	95
	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	83	○	○	81	82
	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思ふ人の割合	80	○	○	77	76
	働いている職場において、子育てに対する理解や支援が十分であると思ふ人の割合	65		○	61	63
	子どもが、学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思ふ親の割合	88	○	○	86	89
	子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合	46		○	43	44
	キャリアアップや趣味・娯楽、地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合	46		○	44	46
	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	80	○	○	77	80
	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	72	○	○	68	70
	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思ふ人の割合	69		○	68	68
	病气やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	60		-	60	62
	障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参画している人の割合	20	×	-	20	17
	家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合 ※	48		○	46	43
	家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる家族介護者の割合	63		○	60	63
	住んでいる地域に、デイサービスやショートステイなどの老人福祉施設、介護ボランティアやNPOなど、地域全体で高齢者を支える体制が十分に整っていると思ふ人の割合	66		○	63	63
	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	64		○	59	61
	地域共生の実現	地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合	24	×	○	22
地震などの災害に備えて、避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合		29	×	○	28	30
食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合		58		○	57	56
日々の生活の中で、性別や身体状況などによる差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じている人の割合 ※		70	○	○	67	68
住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思ふ人の割合		62		○	61	59
様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合		26	×	○	22	25
府や市町村の実施する府民協働の取組に何らかの形で参画している人の割合		12	×	-	12	12
同居する家族と夕食を共にしている人の割合		90	○	×	91	92
身の回りに親しい友人・仲間がいる、または、定期的に顔を出す場所がある人の割合		76	○	-	76	78
困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合		50		○	46	50
京都力の発揮	住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思ふ人の割合	58		○	54	55
	配偶者が家事を十分に分担していると思ふ既婚者の割合	73	○	○	71	73
	住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っていると思ふ人の割合	77	○	○	76	74
	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思ふ人の割合	56		○	52	54
	京都府が優れたまち並みや景観、自然環境に恵まれていると思ふ人の割合	87	○	○	85	85
	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	68		×	69	73
	住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれらを鑑賞するための場が十分に整っていると思ふ人の割合	41		×	44	43
	京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思ふ人の割合	85	○	○	84	87
	地域の祭りや伝統行事に参画している人の割合	42		×	43	45
	着物を着用している人の割合	9	×	○	8	9
京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼をはじめとする伝統産業が社会全体で守られ、引き継がれていると思ふ人の割合	64		○	59	62	
海外に住む友人（海外在住の日本人を含む。）または国内に住む外国人の友人がいる人の割合	13	×	×	15	13	
将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	58					
これからも京都府に住み続けたいと思ふ人の割合	91	○	-	91	92	
全40項目		○14項目(35%) ×7項目(18%)	○29項目(73%) ×5項目(13%)			

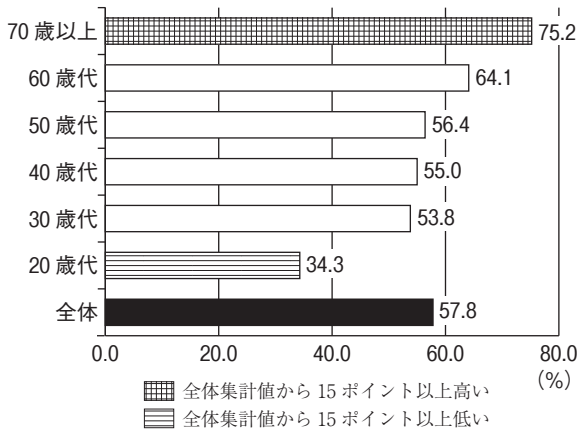
※調査結果を「京都指標」として利用するために、「そう思う」・「どちらかというと思う」等と回答した人の割合を算出して記載している。

属性別集計値に大きな差が認められたもの

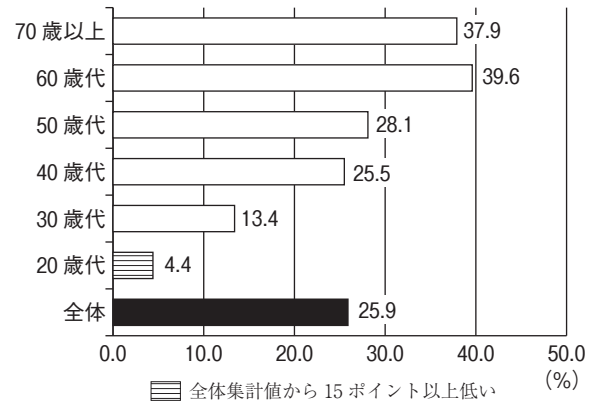
- 年齢・地域別集計値のうち、全体集計値から15ポイント以上高い（低い）ものを掲載
- 性別集計値のうち、異性との差が15ポイント以上高い（低い）ものを掲載

〈年齢別〉

食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合

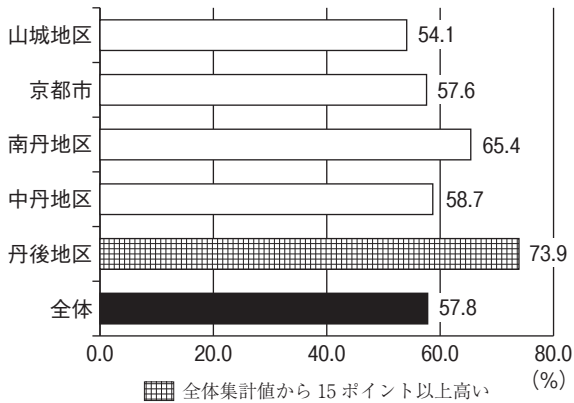


自治会やNPOの活動などに参画している人の割合

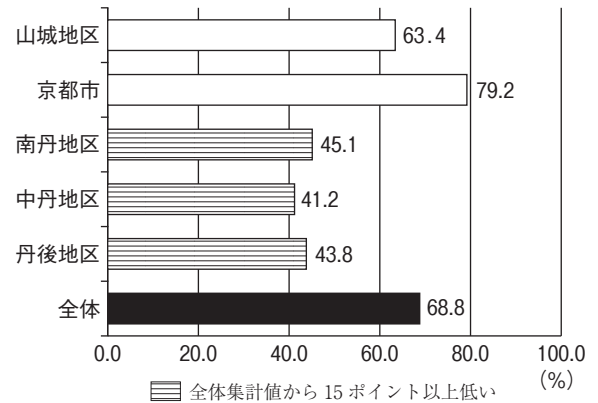


〈地域別〉

食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合

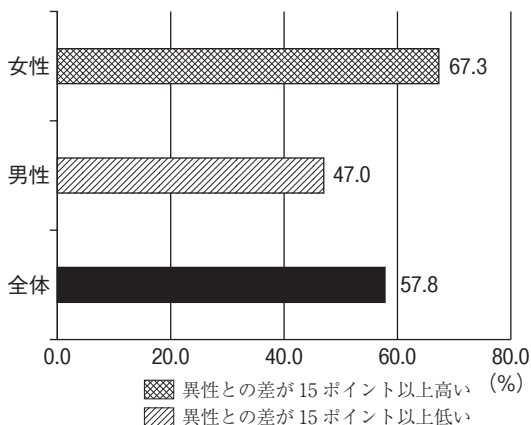


最寄りの診療機関へ行くための交通手段が十分に整っていると思う人の割合



〈性別〉

食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合



配偶者が家事を十分に分担していると思う人の割合

